



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 馬場 信哉
 (氏名) 大島 正信

TEL (092)415-5500

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,144	9.0	△41	—	4	△95.6	33	△66.5
23年3月期第1四半期	2,885	63.3	98	—	95	—	101	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △45百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.38	1.38
23年3月期第1四半期	4.13	4.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	16,382	7,919	46.6	311.36
23年3月期	16,229	8,012	47.4	313.89

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,628百万円 23年3月期 7,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,980	21.8	140	△13.9	195	20.7	225	29.8	9.18
通期	14,200	20.3	340	111.5	450	85.2	520	47.9	21.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	25,777,600 株	23年3月期	25,777,600 株
24年3月期1Q	1,278,692 株	23年3月期	1,277,912 株
24年3月期1Q	24,499,201 株	23年3月期1Q	24,458,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響により、生産や輸出が大幅に減少し、生産設備を始め主要なインフラ設備に多大な経済的損失が生じるなど、厳しい状況の中で推移しました。また、世界経済は、米国の経済回復の遅れや、中国の金融引き締め政策等により、景気の減速感が高まる中で推移しました。

当社グループに関連する業界におきましても、自動車関連産業が大震災の影響で部品調達が滞り、当期間中の生産は大幅に減少しました。また、復興需要の遅れもあり、全体として低調に推移しました。

このような中、当社グループの業績は、大震災による受注の減少や円高の影響等もありましたが、連結子会社化等、海外事業強化による売上増加もあり、売上高は前年同四半期比9.0%増の31億4千4百万円となりました。

売上高の内訳は、粉末冶金事業では、ダイカッターが円高の影響があったものの海外向けの売上が伸張し、磁気ヘッド基板も前年同期並みで推移しましたが、タングステン線・棒製品は、計画を下回りました。また、その他では、機械装置部品が国内において需要減少により低迷したものの、中国での新規需要もあり増加しました。

損益面におきましては、タングステンや銀材料の更なる高騰により原価率が上昇したことに加え、中国子会社の設立初期費用の負担増等により、営業損益は前年同四半期の9千8百万円の営業利益から4千1百万円の営業損失となりました。

また、経常利益は、前年同期に計上した環境対策費や為替差損が発生しなかったことにより営業外損益が改善しましたが、前年同四半期比95.6%減の4百万円と黒字を確保するにとどまり、四半期純利益は、同66.5%減の3千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、163億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千2百万円増加しました。流動資産では、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度と比べ2億9千2百万円増加しました。一方、固定資産では、主に有形固定資産及び賃貸不動産が減価償却費等により、前連結会計年度末と比べ1億3千9百万円減少しました。

負債は、84億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億4千5百万円増加しました。流動負債では、主に短期借入金及び流動負債その他の増加により、前連結会計年度末と比べ4億4千6百万円増加しました。また、固定負債では、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ2億円減少しました。

純資産は、79億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千2百万円減少しました。内訳は、主にその他有価証券評価差額金及び少数株主持分が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、大震災の影響が残るなかで、自動車、半導体関連の生産の回復や復興需要が徐々に始まっており、第2四半期以降は回復の動きが強まるものの、欧米の財政・金融危機の深刻化や円高の進行など経済環境の不安定要因もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような中、当第1四半期におきましては、売上面では概ね計画通り進んだものの、損益面において原材料の高騰や円高の影響を受け、業績が大きく低迷いたしました。原材料価格スライドによる販売価格の改訂や原価低減策の推進、また海外子会社においては、海外市場での拡販施策及び経営改善策の継続的な取り組みなどにより業績は回復傾向にあり、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年5月11日に発表した業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476	2,847
受取手形及び売掛金	3,383	3,290
商品及び製品	443	462
仕掛品	1,149	1,303
原材料及び貯蔵品	915	832
繰延税金資産	1	2
その他	387	311
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	8,753	9,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,388	2,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,083	1,066
工具、器具及び備品（純額）	69	68
土地	292	292
リース資産（純額）	3	3
建設仮勘定	120	135
有形固定資産合計	3,958	3,898
無形固定資産		
のれん	45	41
リース資産	21	19
その他	6	6
無形固定資産合計	73	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748	1,694
賃貸不動産（純額）	1,611	1,599
その他	110	103
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	3,444	3,369
固定資産合計	7,476	7,336
資産合計	16,229	16,382

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514	1,602
短期借入金	2,734	2,857
リース債務	10	10
未払法人税等	27	9
賞与引当金	290	166
役員賞与引当金	21	5
その他	407	800
流動負債合計	5,005	5,451
固定負債		
長期借入金	1,441	1,271
リース債務	16	14
繰延税金負債	948	913
退職給付引当金	517	522
資産除去債務	25	25
その他	262	263
固定負債合計	3,211	3,010
負債合計	8,217	8,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,990	2,975
自己株式	△279	△280
株主資本合計	7,448	7,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	440
為替換算調整勘定	△240	△245
その他の包括利益累計額合計	241	194
新株予約権	20	22
少数株主持分	301	269
純資産合計	8,012	7,919
負債純資産合計	16,229	16,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,885	3,144
売上原価	2,304	2,611
売上総利益	580	532
販売費及び一般管理費	481	574
営業利益又は営業損失(△)	98	△41
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	16
持分法による投資利益	11	0
不動産賃貸料	60	61
雑収入	14	24
営業外収益合計	99	103
営業外費用		
支払利息	19	17
不動産賃貸原価	33	34
為替差損	19	—
環境対策費	21	—
雑支出	8	5
営業外費用合計	103	58
経常利益	95	4
特別利益		
土地売却益	20	—
段階取得に係る差益	9	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	99	4
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	△7	△6
法人税等合計	△3	△2
少数株主損益調整前四半期純利益	103	6
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△27
四半期純利益	101	33

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△41
為替換算調整勘定	△28	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	20	10
その他の包括利益合計	△111	△51
四半期包括利益	△8	△45
親会社株主に係る四半期包括利益	△6	△13
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。